

## 第3回独立行政法人都市再生機構業務実績評価有識者会合 議事概要

### 1. 日時

平成29年7月6日(木) 13:30~15:30

### 2. 場所

中央合同庁舎第3号館11階特別会議室(東京都千代田区)

### 3. 主な出席者

〈外部有識者〉	長 沢 美 智 子	弁護士
	井 出 多 加 子	成蹊大学経済学部教授
	黒 田 克 司	公認会計士
〈国土交通省〉	由 木 文 彦	住宅局長
	栗 田 卓 也	都市局長
	石 田 優	大臣官房審議官
	和 田 信 貴	大臣官房審議官
〈都市再生機構〉	中 島 正 弘	理事長
	石 渡 廣 一	副理事長
	廣 岡 成 則	理事長代理
	伊 藤 治	理事長代理

### 4. 議事

- (1) 平成28年度業務実績に係る理事長ヒアリング及び自己評価について
- (2) 平成28年度業務実績に係る大臣評価について
  - ①項目別評定について
  - ②総合評定について

### 5. 議事概要

- 都市再生機構の平成28年度業務実績の概要等について、都市再生機構理事長へのヒアリングを行った。
- 都市再生機構の平成28年度業務実績に係る自己評価について、5項目をA評定、1項目をC評定とし、その他をB評定とした旨、都市再生機構から説明がなされ、外部有識者からの質疑応答が行われた。
  - (A評定)
    - ・ No. I-1-4 「防災性向上による安全・安心なまちづくり」
    - ・ No. I-2-1 「超高齢社会に対応した住まい・コミュニティの形成」
    - ・ No. I-3 「東日本大震災からの復興に係る業務の実施」
    - ・ No. I-4-1 「ニュータウン事業」
    - ・ No. III-1 「繰越欠損金の削減、財務体質の強化」
  - (C評定)
    - ・ No. II-5 「入札及び契約の適正化の推進」

( 都 市 再 生 機 構 退 室 )

- 都市再生機構の平成 28 年度業務実績に係る大臣評価案について、4 項目を A 評価、1 項目を都市再生機構の自己評価は A 評価であるが大臣評価案は B 評価とし、1 項目を C 評価、その他を B 評価とした旨、国土交通省から説明を行い、有識者から意見聴取を行った。

(A 評価)

- ・ No. I-1-4 「防災性向上による安全・安心なまちづくり」
- ・ No. I-2-1 「超高齢社会に対応した住まい・コミュニティの形成」
- ・ No. I-3 「東日本大震災からの復興に係る業務の実施」
- ・ No. III-1 「繰越欠損金の削減、財務体質の強化」

(都市再生機構の自己評価は A 評価であるが大臣評価案は B 評価)

- ・ No. I-4-1 「ニュータウン事業」

(C 評価)

- ・ No. II-5 「入札及び契約の適正化の推進」

## 6. 外部有識者からの意見

### (1) 項目別評価

- 大臣評価案のうち、A 評価としている項目について、A 評価が妥当であるとの意見で一致した。
- 大臣評価案のうち、都市再生機構の自己評価は A 評価であるが大臣評価案は B 評価としている項目について、4 名は B 評価、1 名は A 評価が妥当であるとの意見であった。
- 大臣評価案のうち、B 評価としている項目について、B 評価が妥当であるとの意見で一致した。
- 大臣評価案のうち、C 評価としている項目について、C 評価が妥当であるとの意見で一致した。
- 項目別の主な意見は以下のとおり。
  - <項目別調書 No. I-3 「東日本大震災からの復興に係る業務の実施」>
    - ・ 福島県の原子力災害被災地域における復興拠点等整備に向けた支援を本格化させたことについて、当該項目の大臣評価欄に、難易度が高いことが伝わるよう追記すべきという意見があった。
  - <項目別調書 No. I-4-1 「ニュータウン事業」について>
    - ・ 中期計画が達成できないリスクが要因で大臣評価案を B 評価としていると思われるが、それは他律的な要因であり、年度評価の達成度合いとしては A 評価で良いのではないかという意見があった。

### (2) 総合評価

- B 評価という大臣評価案に対し、外部有識者も B 評価が妥当であるとの意見で一致した。